

欧米株式市場の調整について

8月9日、欧米株式相場は下落しました。サブプライムローン(信用力の低い個人向けの住宅融資)に関連した不安の高まりを受けて欧州株式相場が急落、米国株式相場へ下落が波及しました。今回の調整についてご報告いたします。

主要株式指数の騰落率

騰落率(現地通貨ベース)	2007/8/9	年初来
日本:東証株価指数(TOPIX)(配当込)	0.88%	0.81%
米国:S&P500種指数	2.96%	2.45%
欧州:MSCI欧州株価指数	1.93%	5.34%
アジア(除く日本):MSCI ACファースト・フリ(除く日本)	0.27%	22.23%

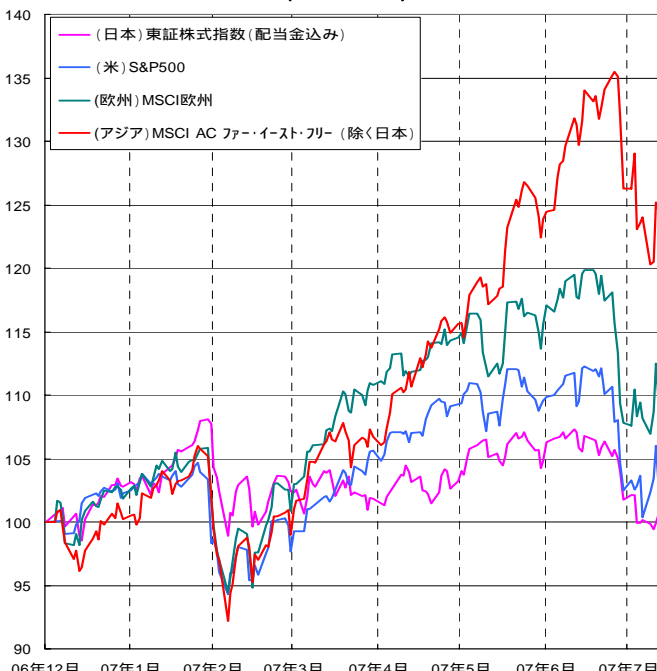
注:Bloombergよりフィデリティ投信作成 期間:2006年12月末-2007年8月9日

主要通貨の騰落率(対円レート)

通貨	2007/8/9	年初来
米ドル	0.83%	0.42%
ユーロ	1.63%	3.50%

注:RIMESよりフィデリティ投信作成 期間:2006年12月末-2007年8月9日

主要株式指数の推移(円ベース)



注:株価はBloomberg、通貨はRimesよりフィデリティ投信作成
 期間:2006年12月末-2007年8月9日 2006年12月末を100として指数化、円ベース、MSCIはGrossインデックスを使用

* 予想データはRIMESより取得 MSCI欧州インデックス構成銘柄の1年先業績 2007年7月末時点データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

株式市場動向

8月9日の欧州株式相場は、大手仏銀行傘下の投資ファンドが、サブプライムローンの損失を受けて一時的に資産凍結を発表したことからMSCI欧州インデックスで 1.93%と下落、売り圧力は米国市場へ広がりました。米国株式はS&P500種指数で 2.96%、NYダウで 2.83%と調整しました。

通貨の動き

8月9日ユーロ、ドルは円に対して下落しました。ドル・円為替レートは0.83%のドル安円高、ユーロ・円為替レートは1.63%のユーロ安円高、となりました。

株価下落の背景

今回の欧米株式相場の下落には、次の要因が考えられます。

- サブプライムローン関連の損失の拡大

7月30日に独中堅銀行がサブプライムローン関連の投資で損失を発表したのに続き、9日に仏大手銀行傘下の複数の投資ファンドが、サブプライムローンに関連した投資での損失を受けて資産凍結を発表したことから、投資家のリスク回避行動が広がりました。また、米国大手投資銀行でサブプライムローンに関連した損失が新たに発生したとの見方が広がり、株式相場の下落に拍車をかけました。

- 信用収縮の不安

サブプライムローンの損失に加え、株価下落や投資家心理の悪化がリスク資産からの資金流出や信用収縮につながるのではとの漠然とした不安の広がりも株価下落の要因と考えられます。

今後の動向

欧州経済は、2007年1-3月期の実質GDPで年率+3.1%と、消費の回復や、好調な輸出、設備投資を背景に堅調です。また企業業績も1年先業績で+12.5%と増益が見込まれています。また欧州中央銀行は948億ユーロ(約15兆4000億円)の緊急資金供給を決定、NY連銀も240億ドル(約2兆8000億円)の資金供給を決めるなどすばやく市場の混乱に対応しています。

投資を拡大させていた投資家の売り圧力や投資家のリスク回避志向の高まり、さらなるサブプライムローン関連の損失の拡大など、今後、市場の動向について見極める必要があります。

しかし株式市場を取り巻く経済環境は引き続き良好であると思われます。調整局面こそ長期的な成長の見込める市場への投資機会であると考えます。(文中の騰落率は特にことわりのない限り現地通貨ベースです。)